

平成 21 年度『みんなく若手研究者奨励セミナー』発表要旨  
「もうひとつの災害：2004 年インド洋津波後のプーケットにおける風評災害」

市野澤潤平（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

本発表では、タイ南部の著名ビーチリゾートであるプーケットを事例として、特に 2004 年インド洋津波後に生じた国際観光の落ち込みに関する状況報告と理論的検討を行なう。またその作業を通じて、多くの学問分野による緊密な連携が必要とされる災害研究において、文化人類学者がいかにして独自の貢献をなし得るのかについて、考える。

発表者は、災害復興もしくは将来の防災・減災への寄与という観点において、「マイノリティ／マイナー・サブジェクトへの着目によるパイロット・スタディーの展開」を、文化人類学者が取りうる有効な研究戦略のひとつとして評価する。インド洋津波のような大規模災害は、社会／経済／政治／文化その他の要因を含み込む極めて多面的で複雑な現象である。それがゆえに、いかに多数の災害研究者が調査に従事しようとも、重要でありながらも研究者によって顧みられない問題が、フィールドには必ず残されている。文化人類学者は、従来の災害研究の枠組みでは捉えられてこなかった、そしてそれがゆえに他分野の研究者が扱おうとはしない問題を、被災地の状況観察を通じて掘り起こすことで、応用にもつながっていくような研究上の貢献を行なうことができる。フィールドで見いだした「新たな」問題の解決策へと一足飛びに行き着くのは文化人類学者には難しいが、自らの研究をパイロット・スタディーと位置づけ、災害研究のアリーナにおいて多数派である他分野の研究者へ向けて、問題の所在を明らかにし、その把握と解決に向けた方向性を提示することは、できるはずである。

インド洋津波はタイ南部のプーケット、パンガー、クラビの各県において甚大な被害をもたらしたが、その特徴のひとつとして、地域住民の生活・居住地である漁村などに加えて、観光地が被災した点が挙げられる。プーケットはタイ南部の津波被災地のなかにあつて、同質的な地域共同体ではなく地元観光産業と外国人観光客のインターフェースという特異な性格を持ち、それがゆえに経済的な二次被害が他地域に比べて先鋭化する場となった。観光地をおそう自然災害における物理的な一次被害は、その発生と経過に関する情報が報道などを通じて広く社会に認知されることにより、観光地と観光客の関係性を大きく変容させる。発表者は、それが社会経済的な二次被害を生み、地域住民の経済基盤の崩壊につながる点に着目する。

従来の災害研究の多くは主に一次被害に目を向けてきた。タイにおけるインド洋津波の場合も例外ではなく、漁村などにおける物理的被害からの復興支援活動が主に取り上げられ、観光地の被災、特に二次被害については、学術的な調査研究が皆無に近かった。そこで発表者は、災害の経済的な二次被害を「風評災害」として定義し、現在まで主に一次被害を対象として発展してきた（災害は単なる物理的で瞬発的な現象ではなく、自然環境・文化・社会・政治・経済などの諸要因が複雑に絡み合った過程として立ち現れる、という）社会科学的な災害研究の視座を、二次被害にまで拡張するアプローチを提唱して、津波後プーケットの社会経済状況を整理する。具体的には、リスク認知論や社会心理学の領域で近年提唱されている、災害や事故がもたらすリスク意識によって商品・土地・技術などがスティグマ付けされ消費者からの購買忌避を招くという「リスクに誘発されたスティグマ（risk-induced stigma）」のモデルを援用して、プーケットにおける観光客激減のメカニズムを説明する。また、災害における脆弱性の概念を「風評災害」にも適用し、プーケットの国際観光における風評災害を受けやすい土壌と、特に社会的に脆弱な層がより大きな影響を受けている実態を指摘する。